

持続可能でよりよい社会の実現を目指すSDGs。2030年を達成期限とし、17の目標と169のターゲットをともに、世界共通の目標として多くの国で取り組まれています。中でもSDGsの「誰一人取り残さない社会をつくる」という理念は、日本が世界に発信してきた「人間の安全保障」の考え方と一致します。

今回は、SDGs達成状況を明確にするため人間の安全保障指標を作成するプロジェクトに参加された同志社大学グローバル・スタディーズ研究科の峯陽一教授に、その調査過程で見えてきた日本各地の状況やアフリカをはじめ、世界各国への広がりについてご寄稿いただきました。

SDGs と人間の安全保障指標

——地方自治体が先頭に立つ



同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授 峯 陽一

世界の政治体制の分類をしていて驚いたことがある。世界には中央集権的な国と、分権的な連邦制の国がある。日本は一般に集権的な国だと思われているが、自治体の財源や決定権に注目すると、すでに連邦制に近いと分類されることがあるらしい。東京都の国内総生産はオランダの国内総生産（GDP）よりも大きく、鳥取県の県内総生産はモンテネグロのGDPよりも大きい（購買力平価による）。それぞれの都道府県が一国になったつもりで、よいことを世界と競い合ってもいいのではないだろうか。

よいことといえば、まず、持続可能な開発目標（SDGs）が思い浮かぶ。SDGsは、2030年までに持続可能（子や孫の世代の資源を私たちが食いつぶさない）で暮らしやすい世界を実現することを目指し、具体的な数値目標を設定したものである。期限まであと10年。結果を出そうと思ったら、そろそろ本気で努力しないと間に合わないだろう。

1 SDGsと人間の安全保障

そう思って、SDGsの17の目標、169のターゲットを一つひとつ調べてみると、先進国の日本では実現できているものがかなりある。しかし、そこで安心すると間違える。SDGsの根本には「誰も取り残されない社会」をつくるという大目標があり、そこから派生して様々な目標が設定されているからだ。

住民の3分の2はだいたい満足しているけれども、残りの人たちが強い不満と生きにくさを感じている社会があるでしょう。そのような社会では、仮にSDGsの個々のターゲットがほとんど実現していても、理想が実現していると胸を張ることはできないはずである。平均的に皆がハッピーであれば、それはよい社会なのですか、ということである。

「誰も取り残されない社会」をつくるというスローガンは、SDGsが決まる前から日本が世界に向けて発信してきた「人間の安全保障」の理念そのものでもある。人間の安全保障とは、国家の安全保障とは区別して、一人ひとりの人間に安全と安心を保障しようとする考え方である。

地震や津波、台風や豪雨、新型コロナ感染症などの脅威を考えてみよう。高齢者、障害者、病気がある人たち、子どもたち、女性たち、LGBTの人たち、外国人など、うまく逃げられなかったり、避難先で困ったり、体調を崩しやすかったりする人たちがいる。被害を受けやすい場所に住んでいたり、被害を受けやすい仕事をしている人たちがいる。仕事を失ってしまう人たちもいる。

持続可能な未来に向かって進んでいくためには、市民一般よりも、取り残されがちな人たち、尊厳を奪われかねない人たちに焦点を当てて、それが誰なのか、どこにいるかを調べていく必要がある。一般的な原理原則を言

うだけでは、人びとの暮らしは変わらない。SDGsの個別の目標とターゲットを意識しつつ、社会から疎外されがちな人たちの姿を可視化し、政策の改善に貢献していくことができなだろうか。

2 人間の安全保障指標

そのような趣旨で、「人間の安全保障指標」をつくらうと提案した人がある。NPO「人間の安全保障」フォーラムの理事長として東北の被災地の復興にも取り組んできた高須幸雄さん（国連事務総長特別顧問、元国連大使）である。2018年1月、高須さんの呼びかけを受けて趣旨に共感する若者や研究者が集まり、指標をデザインしていくことになった。筆者もそのチームの一員として、仕事を手伝わせていただいた。

人間の安全保障の究極の目標は、一人ひとりの人間の「命」、「生活」、「尊厳」を守ることである。私たちは、各種の統計資料を集めて、命指数（平均寿命に始まる22指標）、生活指数（一人当たり所得に始まる40指標）、尊厳指数（いじめ件数に始まる26指標）、そしてすべてをあわせた総合指数を一つひとつ算出していった。

この指標には、いくつか目立った特徴がある。第1は、都道府県別に課題を抽出したことである。たとえば、日本全体を平均して失業率を求めるのではなく、島根県の失業率が1.1パーセント、沖縄県の失業率が3.8パーセントだということを示す（2015年）。課題や年によって、都道府県のランキングは大きく入れ替わる。

第2に、このような都道府県ごとのデータを多数の日本地図で表示している。中部大学の川村真也さんが、丁寧にデータを集め、GIS（地理情報システム）を活用して、100点を超える見やすい地図を作成してくれた。どの地域がどのような課題を抱えているか、一目でわかるようになった。

第3に、客観と主観を組み合わせ、読者

に考えさせる構成にしている。都道府県別に統計データを集めて分析した研究はすでにくつつあり、書籍も出版されている。しかし、今回の指標のように、インターネットで実施したアンケートにもとづく都道府県別の主観データをあわせて、一緒に見せたものはないと思う。

たとえば、福井県は客観的な統計データは日本一だが、自己充足度（人生への満足感）や連携性（人びとの横のつながり）といった主観データを見ると、あまりよくない。他方、沖縄県は客観的なデータは日本で一番低いけれども、主観データの結果は良好である（生きがいを感じ、お互いを信頼しているという人が多い）。県民性や人びとの幸福について、深く考えさせられる結果が出ている。

第4に、数字を補う事例研究を実施した。子ども、女性、若者、高齢者、障害者、LGBT、災害被災者、外国人といった課題ごとに、NPOの人たちにデータを使って政策を分析する事例研究を実施してもらい、書籍に収録した。そうやって、読者が具体的な問題をさらに深く理解してもらえるようにした。

3 成果を広げる

およそ1年半にわたる作業を経て、2019年の秋には指標をすべて公開できることになった。統計のとりまとめでも中心的な役割を果たされた高須さんと、全国の協力者たちは、東京の日本ユニセフハウス、JICA（国際協力機構）研究所、東京大学、同志社大学、中部大学、東北大学などで、次々と成果のお披露目を行った。ニューヨークの国連本部でも成果報告セミナーが準備された。2020年3月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、一時的に延期になっている。

指標の全容をまとめた書物は、『全国データ・SDGsと日本——誰も取り残されないための人間の安全保障指標』（明石書店）として、2019年11月に出版され、現在までに4刷を重ねている。教育関係者や自治体関係者に多く読ま

れているので、『国際文化研修』の読者のなかにも、すでに手に取った方がいらっしゃるだろう。都道府県のランキングが気になる人も多いはずだ。本のなかでは、それはそれで隠さずに公表しているが、より詳しく見てほしいのは、それぞれの都道府県の内部で、高い指数がどれで低い指数がどれかという内訳である。「うちの県のこの指数が低いのはなぜだろう」と議論して、施策の改善に生かしていただけたら嬉しい。

さらに現在、JICAがこの本の英語版を作成してくれている。今秋に完成すれば、世界のどこからでも無料でダウンロードできるようになる。これは、必ずしも、日本の状況を他国に伝えることが目的ではない。世界各国の政策担当者に、「このように地方自治を重視する手法で、SDGsと人間の安全保障の現状を測ることができる」ということに気づいてもらい、それぞれの国の実情にあわせて改変した指標を作成してもらえたらいいと願っている。

4 都道府県から市町村へ

以上のように、人間の安全保障指標プロジェクトは大きな成果をあげつつあるが、その策定の最中に議論になったことがある。

日本一国レベルで集計化されたデータでは、取り残された人びとがどこにいるのかわからない。したがって、都道府県ごとに脱集計化したデータを比較することは大きな前進である。しかし、都道府県でもまだ大きすぎるのではないか。それぞれの内部でさらに市町村という住民に近い行政単位にまでデータを脱集計化し、人びとの現実に迫ることが必要ではないだろうか——こうして私たちは、次の研究に向かうことになった。

私たちは、全国レベルの都道府県比較の指標の作成と並行して、特定の都道府県を選び、その内部の市町村レベルで指標を作成していくプロジェクトの検討を進めた。その結果、第1弾として、東日本大震災を経験した宮城県を対象とし、その35市町村をユニットとす

る「宮城県版人間の安全保障指標」を作成することになった。

宮城県の全国レベルのランキングは45位と低い。震災の被害が関係しているが、それだけでもないと思われる。同じ宮城県と言っても、津波の被害を受けた沿岸部、かねてから過疎を経験してきた内陸部、都市型の問題が山積する仙台都市圏など、県の内部の地域、自治体ごとに直面する問題は多様である。県の内部にまで掘り下げた指標は、宮城県内で取り残されがちな人びとがどこにいるかを明らかにすることで、自治体行政やNPO活動の素材としても活用してもらえらるだろう。

命、生活、尊厳の3つの指数群に分けて、100近くの指数を選び出し、自治体別に数字を出すという手法は、全国指標とまったく同じである。ただし、市町村レベルでは全国レベルと同種のデータが存在しないものも多いので、その場合は代替できる数字を考える。さらに県レベルでも事例研究に取り組み、震災や新型コロナウイルスの影響も議論していく計画である。宮城県民の主観的なアンケート調査を実施することも考えている。調査を進めるにあたっては、気仙沼市、南三陸町といった自治体、みやぎ生活協同組合、各地のNPO、データマーケティング会社、および東北大学など地元の先生方を含め、様々な機関や関係者の協力を得られることになった。

宮城県におけるSDGsの理念の達成に向けての課題、人間の安全保障状況の可視化にあたっては、全国版の指標よりもさらに活発にGISの技術を活用したいと考えている。自然環境や時間的変化の表現、ビッグデータの利用など、全国版の指標ではできなかったことにも取り組んでいくことになるだろう。

5 日本から世界へ、そしてアフリカへ

「誰も取り残されない社会」をつくるという目標は、豊かな国と貧しい国に共通する目標である。そして、それを本当に実現するために有効なのは、上から設定される国家目標で

はなく、それぞれの状況に照らして自治体が自ら目標を設定し、住民を巻き込んでいく努力であろう。この人間の安全保障指標は、日本のような先進国だけではなく、世界中の国々のSDGsの実現に役立つ指標として、これから影響力を強めていくことだろう。

私の専門はもともとアフリカ研究なので、この指標がアフリカにも有効であることを、一言指摘しておきたい。アフリカの人口は13.4億人であり、これは中国（14.5億人）やインド（13.8億人）に匹敵する。アフリカには54の国連加盟国があり、それぞれが個性を競っている。人口2億人のナイジェリア、人口10万人の島国セーシェルなどいろいろだが、およその規模としては、それぞれの国がインドの州や中国の省に対応するとも言えるかもしれない。

アジアの国々が開発援助（ODA）の対象から卒業していくにつれて、各地に貧困と紛争が残るアフリカ諸国は、日本の公的な支援の対象として重視されるようになった。しかし、貧しい国に施しをすると考えると、方向を間違える。私はアフリカからの留学生を大勢指導してきたが、それぞれの国の内部に格差があり、文化や宗教も多様である。アフリカの内部に恵まれた人がいるし、恵まれない人がいるのである。現場の情報を大切にするこの指標の話をする、アフリカの若者たちは皆、大きな関心を示してくれる。

アフリカの国々は内政不干渉の原理を尊重しながらも、紛争があると互いに調停に入ったり、国境を越えた鉄道や道路を整備したりして、地域協力を進めている。各国の内部でも地方分権化が進んでいて、予算執行などで大きな権限を与えられるようになった州や都市が増えてきている。

高須さんによると、国連だけでなくアフリカ連合（AU）でも、日本の人間の安全保障指標を参考にしてアフリカ版を作るプロジェクトが、2020年3月から始まっているという。女性は輝いていますか、子どもたちは大切に

されていますか、障害者が生きやすい社会になっていますか、お年寄り大切にされていますか、人びとの多様性は尊重されていますか、客人は歓迎されていますか——この指標がきっかけになり、アフリカの国々と日本の地方自治体の間でそんな対話が生まれていくとしたら、これもまた、とても楽しみなことである。



『全国データ SDGsと日本—誰も取り残されないための人間の安全保障』NPO法人「人間の安全保障」フォーラム／編 高須幸雄／編著 明石書店

著者略歴

峯陽一（みね・よういち）

1961年、熊本県天草生まれ。京都市在住。京都大学文学部卒、同大学院経済学研究科修了。中部大学、大阪大学に勤務し、現在、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授、JICA（国際協力機構）緒方貞子平和開発研究所客員研究員、南アフリカ・ステレンボッシュ大学特別招聘教授。

主な著作に、『2100年の世界地図——アフラシアの時代』（岩波新書）、『現代アフリカと開発経済学——市場経済の荒波のなかで』（日本評論社）、『憎悪から和解へ——地域紛争を考える』（京都大学学術出版会）など。現在、日本の開発協力のオーラル・ヒストリー（証言による歴史）を執筆中。